

## 1/27 衆議院本会議で代表質問

●1/27、施政方針演説に対する本会議の代表質問に立ちました。私は、賃上げなどによる経済の好循環の加速で経済再生を確実にし、一人一人が自己実現できる一億総活躍社会を築く必要性を強調。また東日本大震災から5年、人間の復興へ被災者と共に闘い続ける決意も述べました。

【**経済再生**】確実な経済の好循環へ「政策の総動員が必要」と力説。地方や中小企業でも賃金上昇を実現するため、収益拡大や生産性向上などに向けた支援策の強化を要請しました。

【**農林水産業**】環太平洋連携協定(TPP)による影響が懸念される農林水産業について、「経営安定対策や体質強化対策などを着実に実行し、生産者の声にきめ細かく対応すべき」と主張。

【**軽減税率**】社会保障と税の一体改革の意義を確認、軽減税率は逆進性緩和と消費税の理解に資するものとして着実に導入を求めました。

【**子育て・介護**】政府が「一億総活躍」への目標に掲げた「希望出生率1.8」や「介護離職ゼロ」に関し、子育てと親の介護が重なるダブルケア問題では「仕事との両立を可能とする『働き方改革』が不可欠」と主張。

【**医療・がん対策**】各都道府県の「地域医療構想」について、病床確保に実効性ある計画策定が必要と指摘し、「地域包括ケアシステム」との一体的な取り組みが重要と主張。がん対策では、第3期基本計画では、公明党の主張で実現した「がん登録」のデータ活用や検診受診率向上、緩和ケアの普及、離職を防ぐための就労支援の充実などを求めました。

【**復興、防災・減災**】復興加速について、水産加工業販路開拓やノウハウ提供を「官民連携で支援せよ」と主張。防災・減災では、インフラの老朽化対策を通じ「メンテナンス産業の育成や建設産業の担い手確保につなげよ」と訴えました。

【**外交、安全保障**】主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)や日中韓サミットの開催について、「国際社会をリードするチャンス」と強調。平和安全法制に関しては、「運用のプロセスを通じて安全保障上の備えに万全を」と求めました。 ■

## 幹事長記者会見で党の見解を示す

●国会開会中、毎週金曜に行う幹事長記者会見では、私からのテーマを絞った冒頭発言を行った後、記者の質問に答えて直面する課題に対する公明党の見解を回答。今国会では19回の会見を行いました。

1/8…被災者のニーズに応える予算・補正予算の早期成立。参院選のテーマは政策の継続と安定。

1/16…誤認逮捕・冤罪防止のための取り調べ可視化法が必要。軽減税率の恒久財源の確保が必要。

1/23…食品産業廃棄物転売事件の再発防止。食品ロス削減の公明党の取り組みについて。

1/30…甘利経済再生相辞任による国政停滞を全力で回避。選択制夫婦別姓の公明党の推進について。

2/5…TPP署名とTPP関連法の成立と対策。憲法改正に対する公明党の考えについて。

2/13…大幅な円高・株安など乱高下する市場を注視した着実な経済政策。予算の早期成立と執行。

2/20…春闘＝内需拡大を視点を積極的にベースアップを実現。衆院選挙制度改革の定数削減。

2/27…各県の復興加速化会議など震災5年の公明党の取り組み。衆院選挙制度改革を今国会で。

3/5…認知症高齢者を支える施策の強化。憲法改正には国民の合意形成が不可欠。

3/12…復興・創世期間の復興基本方針について。

3/19…消費税10%への引き上げについて。山陽道トンネル事故＝非常用設備基準の検証が必要。

3/25…北海道新幹線の開通と課題。衆院選挙制度改革＝アダムズ方式の導入。待機児童対策について。

4/2…今後の経済運営：G7の協調した需要の喚起、予算の早期執行、新たな財政出動の検討が必要。

4/9…衆院選挙制度改革は今国会成立を。伊勢志摩サミットとオバマ大統領の広島訪問。

4/15…熊本地震への党の対応と今後の取り組み。

4/23…熊本地震の対応には知見を持つ人材の派遣が必要。仮設住宅の早期整備と長期化への備え。

5/13…被災者の住宅確保。地域の防災力向上。

5/20…沖縄・女性遺棄事件に強い憤り。米国への抗議と再発防止の徹底。消費税引き上げについて。

5/27…女子大生刺傷事件＝ストーカー規制法の早期改正が必要。今回の警察対応も検証すべき。 ■

## 東日本大地震から5年＝人間の復興へ

●本年3月11日で、東日本大震災から丸5年が経過。本年から集中復興期間から復興・創生期間に移行しますが、いまだに避難生活を余儀なくされている16万人以上の方々の生活を再建し、心の復興を成し遂げなければと決意を新たにしています。

党の復興加速化本部は継続的に本部会議を開催、復興の進捗を確認し、現時点での課題を検討しています。2/10には石井国交大臣に高速道路無料化の延長やJR常磐線の早期全線復旧、常磐道4車化など「交通インフラ」に関する申し入れを実施。3/4には与党として、復興・創生期間の提言を安倍総理に提出。3/13には岩手県大船渡市で復興加速化会議を開催し、釜石市と大槌町の復興現地を視察。3/13は宮城県石巻市で復興創生会議をもち、石巻魚市場などを視察しました。また5/30には、東京電力福島第一原発を視察、汚染水対策や廃炉への取り組みを確認してきました。引き続き全力で取り組みます。 ■